

## 将来の航空交通システムに関する推進協議会について

### 1. 背景

将来の航空交通システムの構築に当たっては、航空交通量の増大や運航者、利用者の多様化するニーズに的確に対応し、効率的な航空サービスの実現を通じ我が国の経済の成長戦略に寄与していくとともに、地球温暖化対策といった世界共通の課題にも積極的に対応していくことが求められている。そのためには、現行の航空交通システムの大胆な変革が必要であり、産官学の関係者から構成される研究会を設立し、世界の動向も踏まえながら様々な角度から検討を重ね、「将来の航空交通システムに関する長期ビジョン（CARATS）」をとりまとめた。

今後、このCARATSに基づき、将来の航空交通システムへの変革を具体的に実現していくことが必要である。

### 2. 目的

CARATSに基づいて将来の航空交通システムを計画的に構築するためには、関係者間の連携により具体的な施策のロードマップを作成した上で、短期的な施策から順次実施するとともに、長期的な施策については、計画的に研究開発を進める必要がある。

また、施策の推進に当たっては、指標の評価、分析を定期的に行うことにより、目標の達成度を検証しながら効果的に進めていくことが重要である。

ロードマップの作成や指標の設定、目標の達成度の検証に当たっては、航空局だけではなく、学識経験者、運航者、研究機関、航空関連メーカー、関係省庁等の関係者の協調が不可欠であることから、「将来の航空交通システムに関する推進協議会」（以下推進協議会という）において検討を実施する。

### 3. 検討項目

- (1) 具体的施策のロードマップの作成
- (2) 具体的施策の実現にあたって産学官に求められる役割
- (3) 目標の達成度を検証するための指標の作成、分析
- (4) その他CARATSの推進に係ること

### 4. 構成メンバーについて

構成メンバーは別添1のとおりとする。

### 5. 事務局

航空局管制保安部保安企画課に事務局を置く。

## 6. 企画調整会議・ワーキンググループの設置

推進協議会の配下に、以下とおり、企画調整会議及びワーキンググループを設置する。各会議の設置要綱は別添2のとおりとする。

(1) 企画調整会議

(2) ワーキンググループ

①航空交通管理WG

②高密度運航WG

③航空気象WG

④小型航空機WG

⑤情報管理WG

⑥通信・航法・監視WG

(※) 必要に応じサブワーキンググループ等を設置することを可能とする。

## 7. スケジュール

・平成22年度

12月

ロードマップ・指標の検討

3月

ロードマップ・指標のとりまとめ

将来の航空交通システムに関する推進協議会 委員名簿

(学識経験者)

◎屋井 鉄雄 東京工業大学大学院総合理工学研究科 教授  
 河内 啓二 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 森川 博之 東京大学先端科学技術研究センター 教授  
 武市 昇 名古屋大学大学院工学研究科 講師  
 平田 輝満 運輸政策研究機構運輸政策研究所 研究員

(運航者)

西川 徹 定期航空協会 運航小委員会 委員  
 ((株)日本航空インターナショナル運航本部運航部 部長)  
 古江 俊一 定期航空協会 運航小委員会 委員  
 (全日本空輸(株)フライトオペレーション基準部 部長)  
 藤原 秀博 全日本航空事業連合会 ヘリコプター運航委員会 委員長  
 池田 晃二 日本航空機操縦士協会 常務理事

(研究機関)

山本 憲夫 電子航法研究所 研究企画統括  
 張替 正敏 宇宙航空研究開発機構運航・安全技術チーム チーム長

(航空関連メーカー等)

安部 憲治 日本電気(株)電波応用事業部 主席技師長  
 志田 命彦 (株)NTT データ第一公共システム事業部第一システム統括部 開発担当部長  
 北村 安幸 日本航空宇宙工業会 調査部長

(関係省庁)

大澤 裕之 防衛省運用企画局運用支援課長  
 田畑 明 気象庁総務部 航空気象管理官

(航空局)

室谷 正裕 管制保安部長  
 木村 正博 大臣官房参事官(航空交通)  
 清水 一郎 監理部企画室長  
 渡辺 良 監理部安全推進課長  
 一見 勝之 空港部空港政策課長  
 島村 淳 技術部運航課長  
 高野 滋 技術航空機安全課長  
 寺田 吉道 管制保安部保安企画課長  
 今込 毅 管制保安部保安企画課航空交通国際業務室長  
 木村 茂夫 管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室長  
 植木 憲司 管制保安部保安企画課管制情報処理システム室長  
 堤 清 管制保安部管制課長  
 須貝 英基 管制保安部管制課空域調整整備室長  
 台木 一成 管制保安部運用課長  
 榎本 勝義 管制保安部運用課首席飛行検査官  
 加藤 敏 管制保安部管制技術課長  
 伊地知 英己 管制保安部管制技術課航空衛星室長  
 森岡 孝夫 管制保安部管制技術課信頼性管理業務センター所長

◎座長

## 企画調整会議 設置要綱

1. 検討項目

指標の作成、分析などのCARATSの目標の達成状況の分析、ワーキンググループ間の調整、推進協議会の事前調整、研究課題の整理等を行う。

2. 構成メンバー

(運航者)

定期航空協会  
全日本航空事業連合会  
日本航空機操縦士協会

(研究機関)

電子航法研究所  
宇宙航空研究開発機構

(航空関連メーカー)

地上機器製造者  
航空機製造者

(関係省庁)

防衛省  
気象庁

(航空局)

監理部企画室  
空港部空港政策課  
技術部運航課  
技術部航空機安全課  
管制保安部保安企画課  
管制保安部保安企画課航空交通国際業務室  
管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室  
管制保安部保安企画課管制情報処理システム室  
管制保安部管制課  
管制保安部管制課空域調整整備室  
管制保安部運用課  
管制保安部運用課飛行検査官  
管制保安部管制技術課  
管制保安部管制技術課航空衛星室

3. 指標検討分科会の設置

企画調整会議の中に指標の作成や分析に係る具体的かつ詳細な検討を行うための、「指標検討分科会」を設置する。

4. 事務局

航空局管制保安部保安企画課に事務局を置く。

## 1. 検討項目

以下の変革の方向性のうち、航空交通管理（ATM）の運用に関連する具体的施策について検討を行い、ロードマップ及び産学官の役割の案を作成する。

【関連する主な変革の方向性】

- ・ 軌道ベース運航の実現
  - ・ 予見能力の向上（気象関係を除く）
  - ・ 性能準拠型運用の促進
  - ・ 地上・機上での状況認識能力の向上（機上での間隔保持など運用面に関すること）
  - ・ 情報共有と協調的意思決定の徹底（ネットワークに関するものを除く）
- （※）ただし、上記以外の変革の方向性についても、関連するものは含む。

## 2. 構成メンバー

（学識経験者）

運輸政策研究機構運輸政策研究所 平田 輝満 研究員

（運航者）

定期航空協会

全日本航空事業連合会

（研究機関）

電子航法研究所

宇宙航空研究開発機構

（航空関連メーカー）

地上機器製造者

航空機製造者

（関係省庁）

防衛省

気象庁

（航空局）

監理部企画室（必要に応じ）

監理部安全推進課（必要に応じ）

空港部空港政策課（必要に応じ）

技術部運航課

技術部航空機安全課

管制保安部保安企画課

管制保安部保安企画課航空交通国際業務室

管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室

管制保安部保安企画課管制情報処理システム室

管制保安部管制課

管制保安部管制課空域調整整備室

管制保安部運用課

管制保安部運用課飛行検査官

管制保安部管制技術課  
管制保安部管制技術課航空衛星室

### 3. 事務局

航空局管制保安部保安企画課及び管制課に事務局を置く。

## 1. 検討項目

以下の変革の方向性に関連する具体的施策について検討を行い、ロードマップ及び産学官の役割の案を作成する。

【関連する主な変革の方向性】

- ・ 混雑空港及び混雑空域における高密度運航の実現

(※) ただし、上記以外の変革の方向性についても、関連するものは含む。

## 2. 構成メンバー

(学識経験者)

運輸政策研究機構運輸政策研究所 平田 輝満 研究員

(運航者)

定期航空協会

(研究機関)

電子航法研究所

宇宙航空研究開発機構

(航空関連メーカー)

地上機器製造者

航空機製造者

(関係省庁)

気象庁

(航空局)

監理部企画室 (必要に応じ)

監理部安全推進課 (必要に応じ)

空港部空港政策課 (必要に応じ)

空港部計画課大都市圏空港計画室

空港部首都圏空港課

空港部環境・地域振興課

技術部運航課

技術部航空機安全課

管制保安部保安企画課

管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室

管制保安部保安企画課管制情報処理システム室

管制保安部管制課

管制保安部管制課空域調整整備室

管制保安部運用課

管制保安部運用課飛行検査官

管制保安部管制技術課

管制保安部管制技術課航空衛星室

## 3. 事務局

航空局管制保安部管制課に事務局を置く。

## 1. 検討項目

以下の変革の方向性のうち、航空気象の高度化に関連する具体的施策について検討を行い、ロードマップ及び産学官の役割の案を作成する。

【関連する主な変革の方向性】

- ・ 予見能力の向上
- ・ 混雑空港及び混雑空域における高密度運航の実現

(※) ただし、上記以外の変革の方向性についても、関連するものは含む。

## 2. 構成メンバー

(運航者)

定期航空協会

全日本航空事業連合会

(研究機関)

電子航法研究所

宇宙航空研究開発機構

(航空関連メーカー)

地上機器製造者

(関係省庁)

気象庁

(航空局)

監理部企画室 (必要に応じ)

監理部安全推進課 (必要に応じ)

空港部空港政策課 (必要に応じ)

技術部運航課

技術部航空機安全課

管制保安部保安企画課

管制保安部管制情報処理システム室

管制保安部管制課

管制保安部管制課空域調整整備室

管制保安部運用課

管制保安部運用課飛行検査官

管制保安部管制技術課

## 3. 事務局

航空局管制保安部保安企画課に事務局を置く。



## 1. 検討項目

全ての変革の方向性のうち、小型航空機に関連する具体的施策について検討を行い、ロードマップ及び産学官の役割の案を作成する。

## 2. 構成メンバー

### (運航者)

全日本航空事業連合会  
日本航空機操縦士協会  
新聞航空懇談会  
日本ビジネス航空協会

### (研究機関)

電子航法研究所  
宇宙航空研究開発機構  
航空振興財団

### (航空関連メーカー)

航空機製造者

### (関係省庁)

総務省消防庁  
厚生労働省医政局  
防衛省  
警察庁  
国土交通省河川局  
気象庁  
海上保安庁

### (航空局)

監理部企画室（必要に応じ）  
監理部安全推進課（必要に応じ）  
空港部空港政策課（必要に応じ）  
技術部運航課  
技術部航空機安全課  
管制保安部保安企画課  
管制保安部航空灯火・電気技術室  
管制保安部管制課  
管制保安部空域調整整備室  
管制保安部運用課  
管制保安部運用課飛行検査官  
管制保安部管制技術課  
管制保安部管制技術課航空衛星室

## 3. 事務局

航空局管制保安部保安企画課に事務局を置く。

## 1. 検討項目

以下の変革の方向性のうち、情報管理に関連する具体的施策について検討を行い、ロードマップ及び産学官の役割の案を作成する。

### 【関連する主な変革の方向性】

- ・ 人と機械の能力の最大活用
  - ・ 情報共有と協調的意思決定の徹底（ネットワークに関すること）
- (※) ただし、上記以外の変革の方向性についても、関連するものは含む。

## 2. 構成メンバー

### (運航者)

定期航空協会

### (研究機関)

電子航法研究所

### (航空関連メーカー)

地上機器製造者

### (関係省庁)

防衛省

気象庁

### (航空局)

監理部企画室（必要に応じ）

監理部安全推進課（必要に応じ）

空港部空港政策課（必要に応じ）

技術部運航課

技術部運航課安全推進室

管制保安部保安企画課

管制保安部管制情報処理システム室

管制保安部管制課

管制保安部運用課

管制保安部管制技術課

## 3. 事務局

航空局管制保安部運用課及び管制情報処理システム室に事務局を置く。

## 1. 検討項目

全ての変革の方向性のうち、通信・航法・監視（CNS）の施設整備に関連する具体的施策について検討を行い、ロードマップ及び産学官の役割の案を作成する。

## 2. 構成メンバー

（学識経験者）

名古屋大学大学院工学研究科 武市 昇 講師

（運航者）

定期航空協会

全日本航空事業連合会

（研究機関）

電子航法研究所

宇宙航空研究開発機構

（航空関連メーカー等）

地上機器製造者

航空機製造者

通信事業者

（関係省庁）

防衛省

（航空局）

監理部企画室（必要に応じ）

監理部安全推進課（必要に応じ）

空港部空港政策課（必要に応じ）

技術部運航課

技術部航空機安全課

管制保安部保安企画課

管制保安部保安企画課航空交通国際業務室

管制保安部保安企画課航空灯火・電気技術室

管制保安部保安企画課管制情報処理システム室

管制保安部管制課

管制保安部管制課空域調整整備室

管制保安部運用課

管制保安部運用課飛行検査官

管制保安部管制技術課

管制保安部管制技術課航空衛星室

## 3. 事務局

航空局管制保安部管制技術課に事務局を置く。